

第91期

中間株主通信

証券コード：1959

平成30年4月1日～平成30年9月30日

トップメッセージ

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第91期中間株主通信をお手元にお届けするにあたりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

当社グループは、「快適な環境づくりを通して社会に貢献します」を企業理念の柱に掲げ、電気、空気調和、冷暖房、給排水、情報通信などの設計・施工を営む総合設備業として、社会的使命を果たすと同時に、お客さまや地域社会とともに発展し続ける企業であることを経営の基本といたしております。

この方針に基づき、当社グループは、中期経営計画の具現化はもとより、その後の安定的・永続的な成長・発展をより確実なものとするための経営基盤の強化に向け、全力で取り組んでまいります。

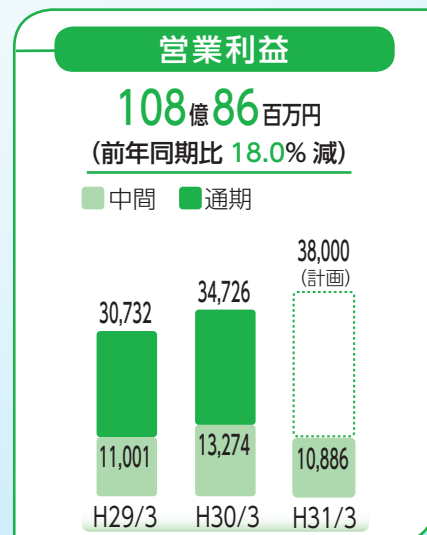
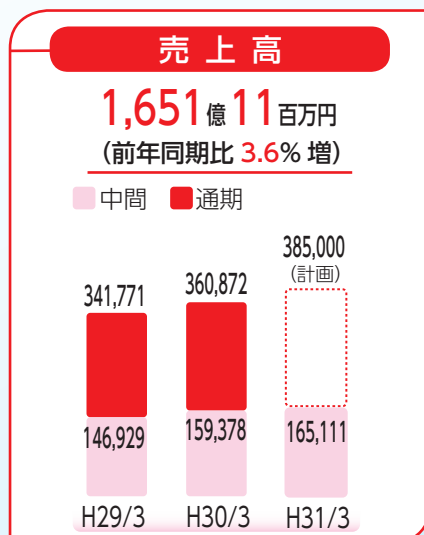
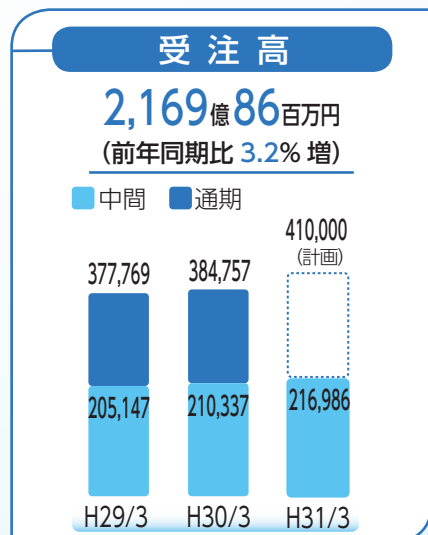
株主のみなさまには、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
西村 松次

平成30年11月

当中間期（連結）ハイライト



中期経営計画の4年目となる本年度を「飛躍」の年と定め、
これまでの3年間の成果を検証・分析し、課題の解決に向け注力。

Q 当中間期の市場環境、営業の概況等について教えてください。

A 受注環境は堅調に推移。工事利益率向上施策や多様な働き方改革に取り組んでいます。

当中間期におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続かなかで、米国の通商問題による影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピックを控えた建設需要や都市再開発事業が増加する一方で、建設労働者不足が拡大するなど、課題が深刻化してきております。

当社自身を取巻く環境としましては、好調な建設需要を背景として、電気・空調衛生等の設備工事の受注環境は堅調に推移しております。再生可能エネルギーについては、太陽光発電工事について全国的に収束の方向であります。一方で大型のプロジェクトは複数実行されております。配電線工事につきましては、九州電力管内の原子力発電所につきまして川内・玄海2箇所の再稼働が実行されておりますが、工事量は若干の減少となりました。

このような経営環境のもと当社グループは、中期経営計画の4年目となる本年度を「飛躍」の年と定め、これまでの3年間の成果を検証・分析し、課題を整理した上で、当社グループ全体でその解決に向け注力いたしました。

また、受注確率の向上、アフターサービスの再徹底、グループを挙げた工事利益率向上施策の強化及び、多様な働き方改革の実践など、年度方針に掲げた具体的取り組みを進めてまいりました。

Q 今後の見通しなど、株主のみなさまへのメッセージをお願いします。

A 中期経営計画に掲げる諸施策や事業分野・事業エリアの拡大に全力を傾注していきます。

今後の経済見通しにつきましては、貿易摩擦の更なる激化や中東情勢リスクに伴う原油価格の高騰による影響が懸念されるなど、世界経済は先行き不透明な状況ですが、国内においては企業業績の拡大や雇用・所得環境が改善するなかで個人消費の持ち直しが続くなど、景気は引き続き堅調に推移するものと予測されます。

建設業界におきましては、企業収益の改善を背景に民間設備投資の増加が続き、公共投資も底堅く推移していくことが見込まれる一方、工事材料費・労務費の上昇など、課題の拡大が予測されます。

特に都市部におきましては、高度成長期に建てられた建造物の建て替え・リニューアル需要が強く、また容積率や高さ等の規制緩和による新規開発案件へのインセンティブも高まっております。当社の地元である福岡でも都心の大型再開発、いわゆる天神ビッグバンやウォーターフロントの開発が始まりつつあります。配電線工事につきましては、電力会社の発送電分離を1年半後に控え、当社としても、より効率的で時代に適合した工事の在り方について、検討を行なっております。

このような環境認識を踏まえ、当社グループは、中期経営計画に掲げる諸施策への取り組みを着実に進めると同時に、事業分野・事業エリアの拡大、利益率向上施策の更なる推進、働き方改革の実践による業務の効率化など具体的取り組みに、全力を傾注してまいります。

中期経営計画

中期経営計画 2019

さらなる飛躍への挑戦
～新しい成長のステージへ～

連結数値目標

売上高	4,000 億円
売上総利益率	15.0% 以上
営業利益率	9.0% 以上
ROE	14.0% 以上

2015年度 「始動」 2016年度 「加速」 2017年度 「上昇」 2018年度 「飛躍」 2019年度 「完成」

中期経営計画の重点施策

1. お客様の信頼と期待に応える「営業力」の追求
2. 競争に打ち勝つ「技術力」の進化
3. 収益を生み出す「現場力」の向上
4. 未来へ飛躍する「成長力」の強化

セグメント別営業の概況

設備工事業



売上高 (前年同期比 2.1% 増)

1,562 億 61 百万円

セグメント利益 (前年同期比 19.5% 減)

98 億 18 百万円

売上高は、前年度末に連結子会社となった会社の影響などから、前年同期と比べ 32 億 26 百万円増加し、1,562 億 61 百万円となりました。

セグメント利益は、利益率が低下したことなどから、前年同期と比べ 23 億 84 百万円減少し、98 億 18 百万円となりました。

その他の事業



売上高 (前年同期比 39.5% 増)

88 億 49 百万円

セグメント利益 (前年同期比 21.8% 減)

9 億 80 百万円

売上高は、工事に関する材料並びに機器の販売事業が増加したことなどから、前年同期と比べ 25 億 6 百万円増加し、88 億 49 百万円となりました。

セグメント利益は、利益率が低下したことなどから、前年同期と比べ 2 億 73 百万円減少し、9 億 80 百万円となりました。

トピックス

「JPX 日経インデックス 400」構成銘柄に継続選定



当社は、本年も継続して「JPX 日経インデックス 400」の構成銘柄に選定されました。

東京大学比較法政シンポジウムにてプレゼンテーションを実施



「企業と投資家の建設的対話」をテーマに、地方型企業の投資家とのアクセスパイプの強化についてプレゼンテーションを行ないました。

本年度、女性電気職を 10 人採用



近年、建設業界で働く女性が話題になる中、当社グループも女性活躍の推進に努めています。

「わーくはぴねす農園 柏ファーム」本格稼働



障がい者就業促進の一環として、農園作業を通じた雇用の創出を行なっています。

主な経営指標の推移

【詳細な財務情報は

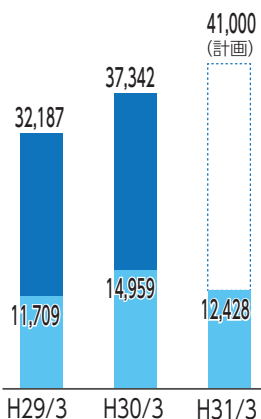


九電工 IR情報

検索

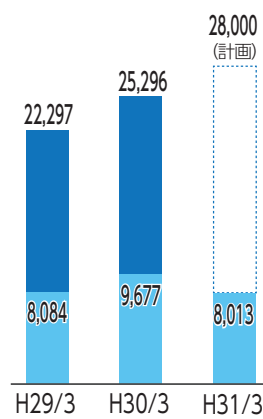
経常利益
124 億 28 百万円

■ 中間 ■ 通期

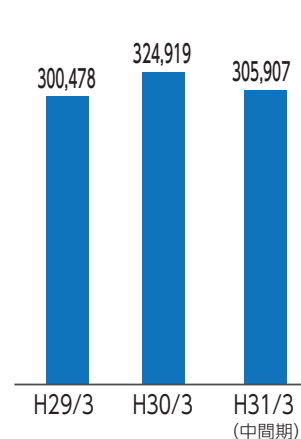


親会社株主に帰属する
四半期(当期)純利益
80 億 13 百万円

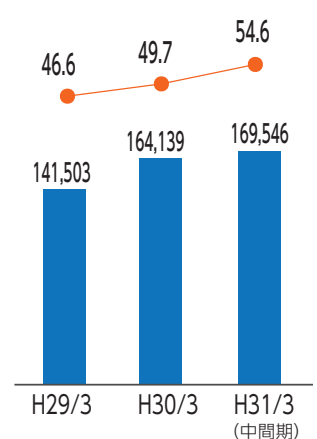
■ 中間 ■ 通期



総資産
3,059 億 7 百万円



純資産
1,695 億 46 百万円
自己資本比率 54.6%



【会社概要】

設立年月日	昭和 19 年 12 月 1 日
資本金	125 億 61 百万円
従業員数	6,333 名

【役員一覧】

取締役会長	佐藤 尚文
代表取締役社長	西村 松次
代表取締役副社長執行役員	猪野 生紀
代表取締役副社長執行役員	檜垣 博紀
取締役専務執行役員	石橋 和幸
取締役専務執行役員	城野 正明
取締役専務執行役員	前田 敬治
取締役常務執行役員	北村 邦彦
取締役常務執行役員	北川 忠嗣
取締役常務執行役員	鹿島 康宏
取締役(非常勤)	渡辺 顕好
取締役(非常勤)	倉富 純男
監査役(常勤)	古川 英博
監査役(常勤)	緒方 勇
監査役(非常勤)	福重 康行
監査役(非常勤)	佐々木 有三
監査役(非常勤)	酒見 俊夫

【大株主一覧】

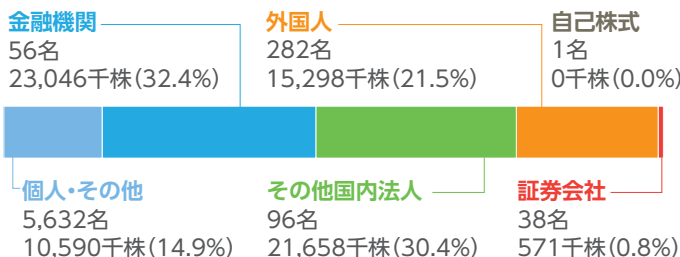
株主名	持株数	持株比率
九州電力株式会社	15,980 千株	22.46 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,099	7.17
株式会社西日本シティ銀行	3,249	4.57
株式会社福岡銀行	3,133	4.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,138	3.01
九電工従業員持株会	2,118	2.98
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,368	1.92
九電工労組	1,300	1.83
西日本鉄道株式会社	1,142	1.60
株式会社三菱UFJ銀行	1,133	1.59

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

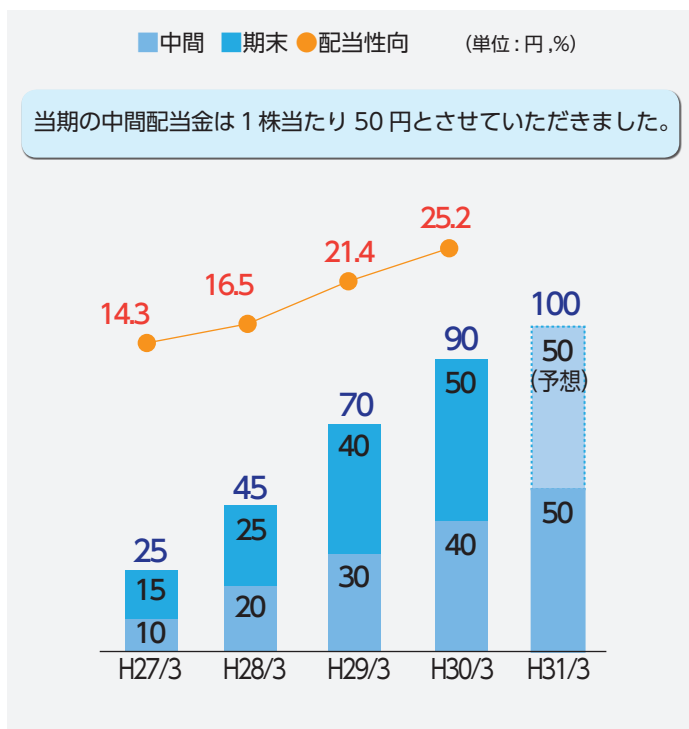
【株式の状況】

発行可能株式総数	250,000,000 株
発行済株式総数	71,165,783 株
株主数	6,105 名

【株式分布状況】



【1株当たり配当金及び配当性向の推移】



株主メモ

事業年度	毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで
定時株主総会	毎年 6 月開催
剰余金の配当の基準日	期末配当 3 月 31 日 中間配当 9 月 30 日
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ (http://www.kyudenko.co.jp) に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合日本経済新聞に掲載します。
単元株式数	100 株
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 (郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 (電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

- 【お知らせ】(1) 住所変更、単元未満株式の買取等につきましては、株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。なお、特別口座に関する各種手続(住所変更、単元未満株式買取請求及び配当金振込指定等)に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社で受付いたしております。
- (2) 未払配当金の支払について株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

当社ホームページのご案内

<http://www.kyudenko.co.jp>